



子育てよし、住んでよし、
学び遊んでよし、働いてよし

改訂版人口ビジョン

第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略

三木町行財政改革基本方針

令和3年3月

はじめに | 三木町長 伊藤 良春

本町は、平野の中に小山が点在する「陸の瀬戸内」ともいえる特徴的な田園風景や、日本最大級の大獅子による獅子舞など魅力的な地域資源を誇り、さらに、県都高松市に隣接し、「ほどよい」暮らしやすさと、「ほどよい」田舎の景色が望める、旧さと新しさが混在するベッドタウンとして発展を遂げてきました。

一方で、今日の急速な少子高齢化の進展と公共施設の老朽化をはじめとした厳しい行財政運営、加速化する行政のデジタル化といった時代の大きな潮流の中で本町を取り巻く環境も大きく変化しています。

このような大きな転換期に、平成 23 年に策定された「第 5 次三木町振興計画」と平成 27 年に策定された「三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を見直し、振興計画と総合戦略を一体化した令和の新たな時代に相応しい「第 2 期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和 3 年度～令和 7 年度）を策定しました。

本戦略においては、本町が備える多様な地域資源を最大限活用することにより若者に選ばれるまちづくりを目指し人口減少社会を克服するとともに、住民の誰もが居場所と役割を持ち活躍できる持続可能なまちづくりを目指します。

結びに、本計画の策定に当たりまして貴重なご意見・ご提案をいただきました「総合戦略策定委員」の皆様をはじめ多くの関係機関、住民の皆様に対して、心から厚くお礼申し上げます。

本書の構成 | 3つの柱

本書は、「改訂版人口ビジョン」、「第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「三木町行財政改革基本方針」の3つの柱から構成されています。

改訂版人口ビジョン P.1

本格的な人口減少社会に対応するため、本町における人口の現状を分析し、地域の実情に即した目指すべき将来の方向性を示す指針

第2期三木町まち・ひと・しごと創生総合戦略 P.25

改訂版人口ビジョンを踏まえ、今後5年間（令和3年度～令和7年度）の人口減少対策と持続可能なまちづくりの指針を示した本町の総合計画

三木町行財政改革基本方針 P.67

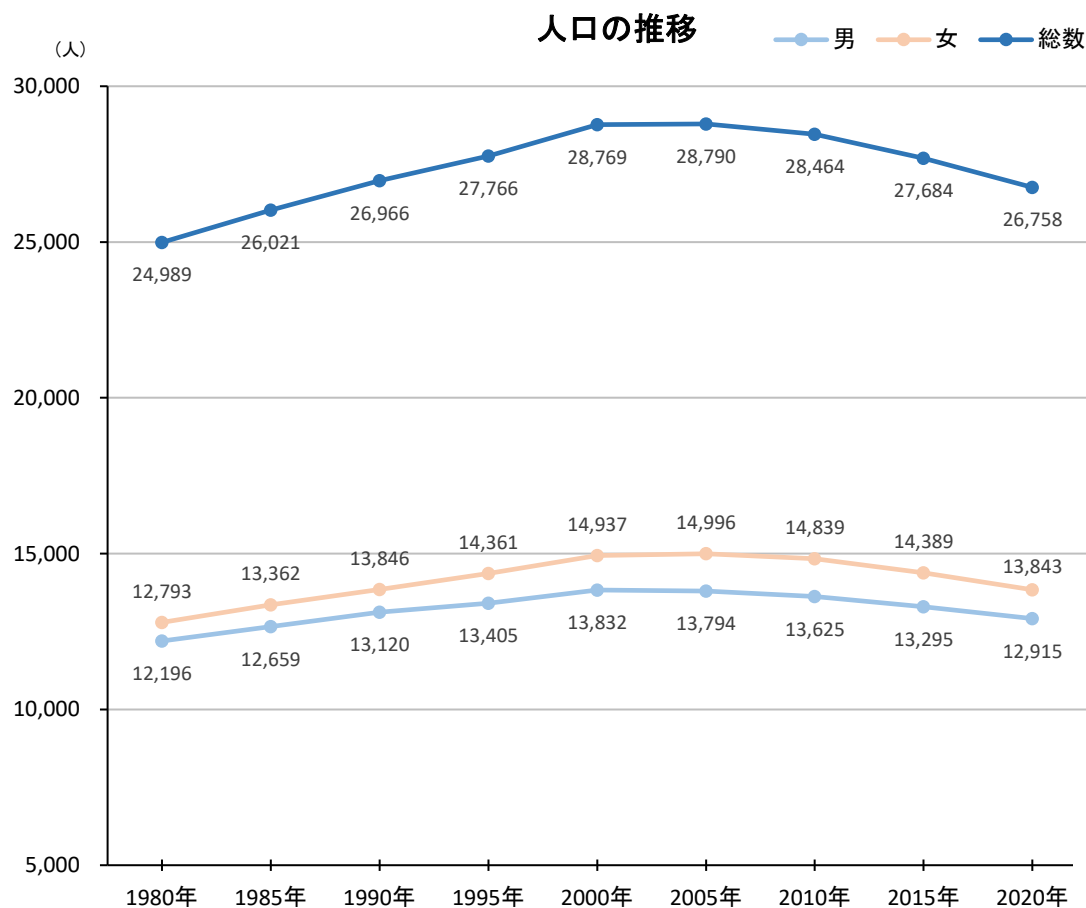
限られた経営資源（人・もの・金）を効果的・効率的に活用し、スピード感を持った行政経営を実現するための指針

INDEX | 改訂版人口ビジョン

I 三木町の人口の現状	1
(1) 人口の推移	1
(2) 年齢区分別人口の推移	2
(3) 年齢3区分別の人口推移の割合	3
(4) 人口ピラミッド 2019 年⇒2040 年	4
II 自然増減について	5
(1) 自然増減（出生数・死亡数）	5
(2) 出生数と合計特殊出生率	6
(3) 市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合	7
(4) 男女別有配偶率	8
III 社会増減について	9
(1) 社会増減（転入者・転出者数）	9
(2) 年齢階級別の転入者・転出者数	10
(3) 転入状況（男女別・年齢階級別・県内外別）	11
(4) 転出状況（男女別・年齢階級別・県内外別）	12
(5) 地域ブロック別の人口移動	13
(6) 年別人口増減の状況	14
(7) 県内市町の人口移動状況	15
IV 産業別の就業状況などについて	16
(1) 産業別の就業状況	16
(2) 就業構造と産業別生産額	17
V 通勤・通学状況	18
VI 三木町の将来人口と展望	19
(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響	19
(2) 将来人口の推計	20
(3) 年齢3区分別人口推計の比較	21
(4) 目指すべき将来の方向	24

(1) 人口の推移

三木町の人口は、平成 17(2005)年の 28,790 人をピークに減少傾向にあり、令和元(2019)年には、およそ 30 年ぶりに人口 27,000 人を割り込みました。



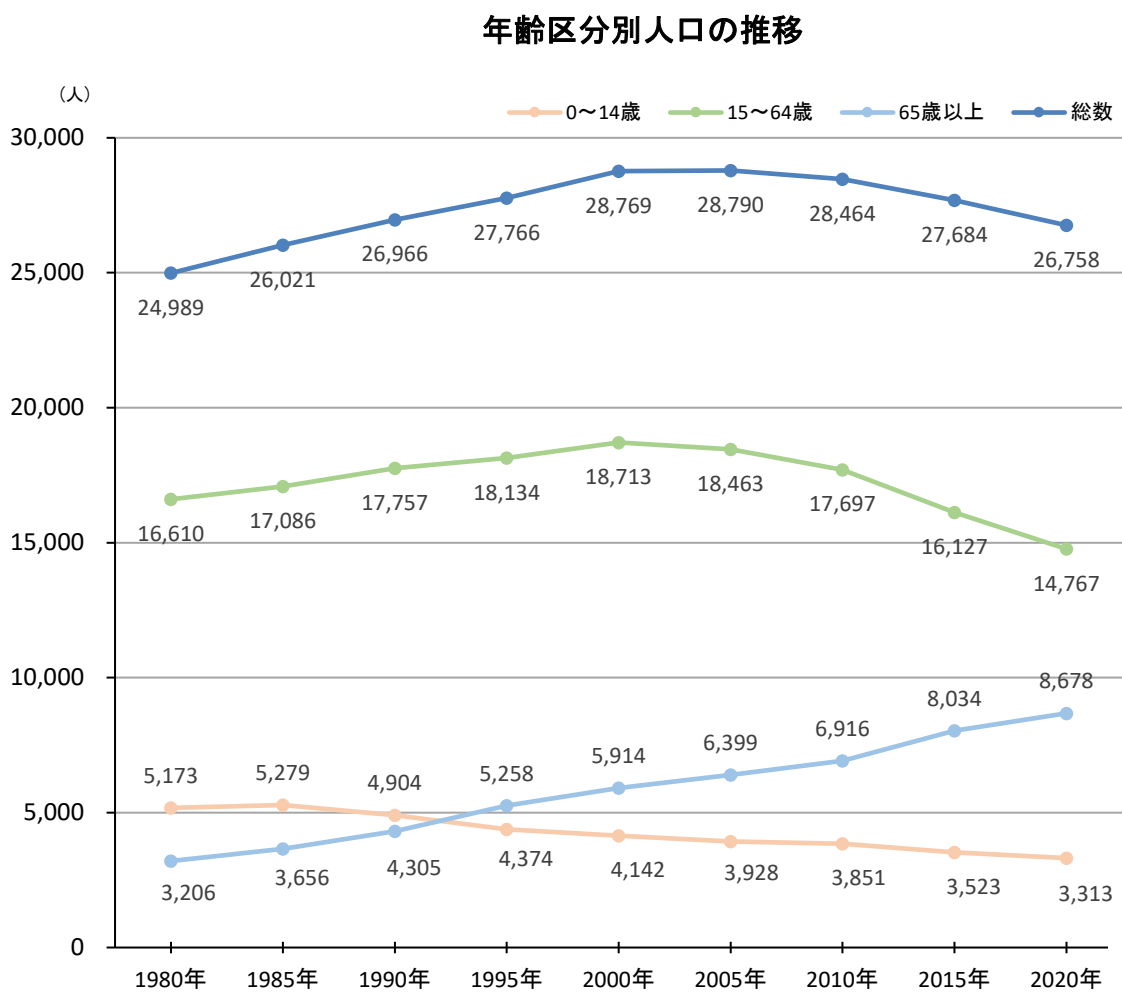
出典：2015 年までは国勢調査、2020 年は推計人口

(2) 年齢区分別人口の推移

年齢区分別人口で見ると、平成 12(2000)年から生産年齢人口（15～64 歳）は減少に転じています。

また、年少人口（0～14 歳）は、昭和 60(1985)年から減少傾向にあります。

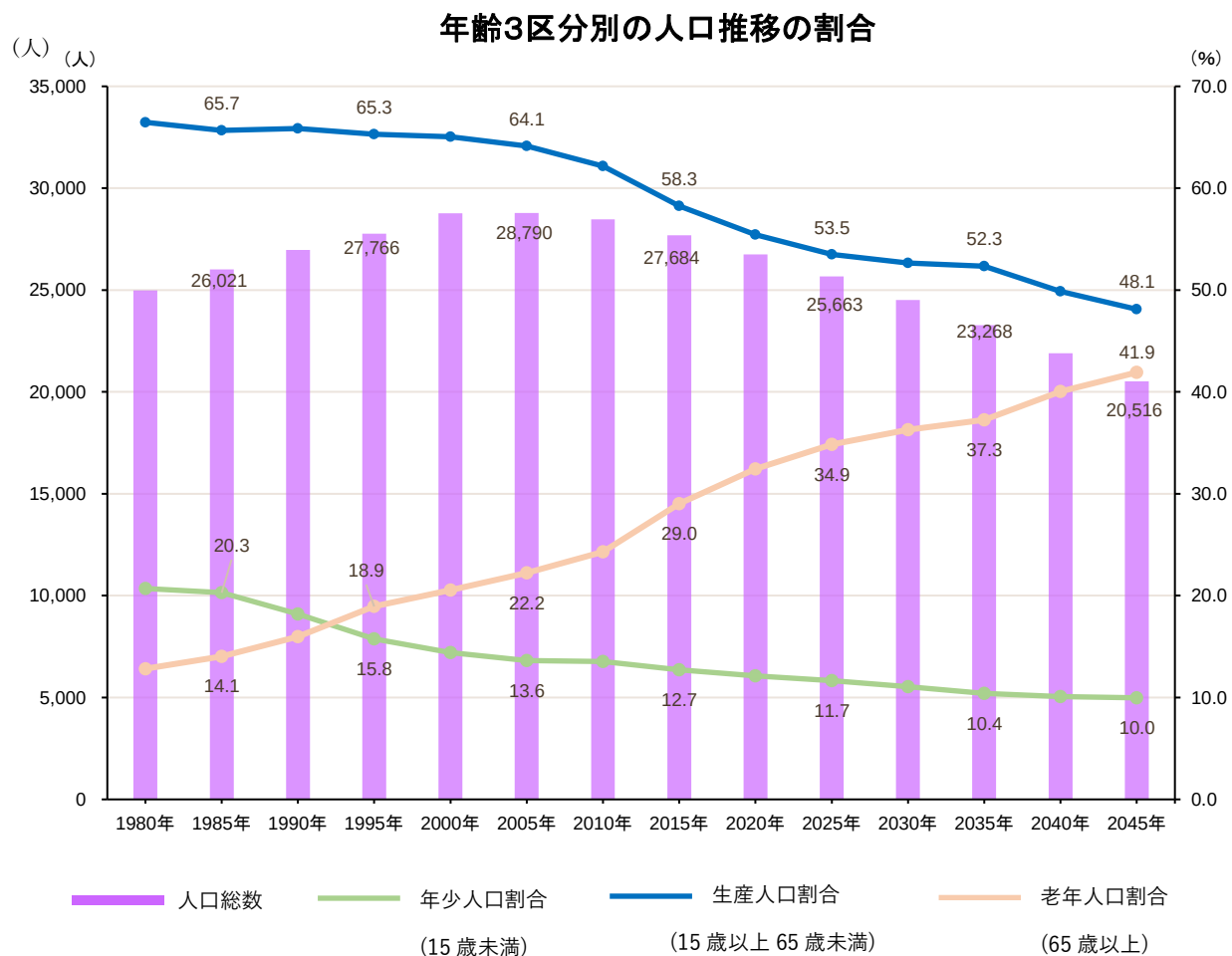
一方、高齢者人口（65 歳以上）は、継続的に増加傾向にあり、平成 7(1995)年以降、高齢者人口が年少人口を上回る状況です。なお、令和元(2019)年に高齢化率が 30%を超えました。



出典：2015 年までは国勢調査、2020 年は推計人口

(3) 年齢3区別の人口推移の割合

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後、急速に人口減少が進み、令和 27(2045)年の本町の総人口は、20,500 人程度まで減少し、高齢化率は 41.9%になる見込みです。

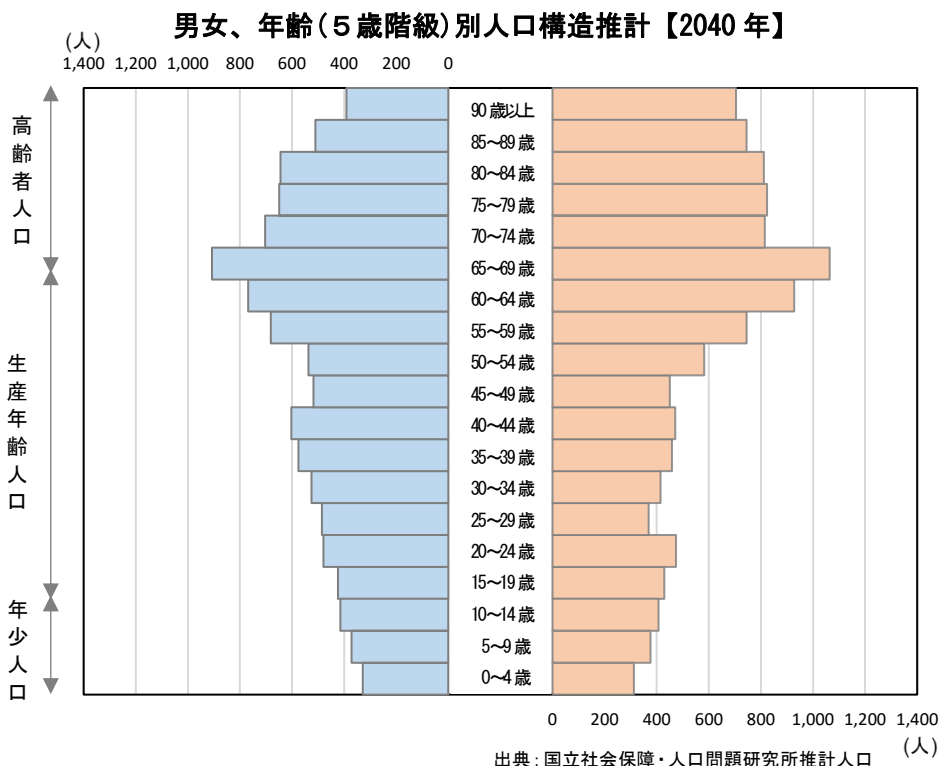
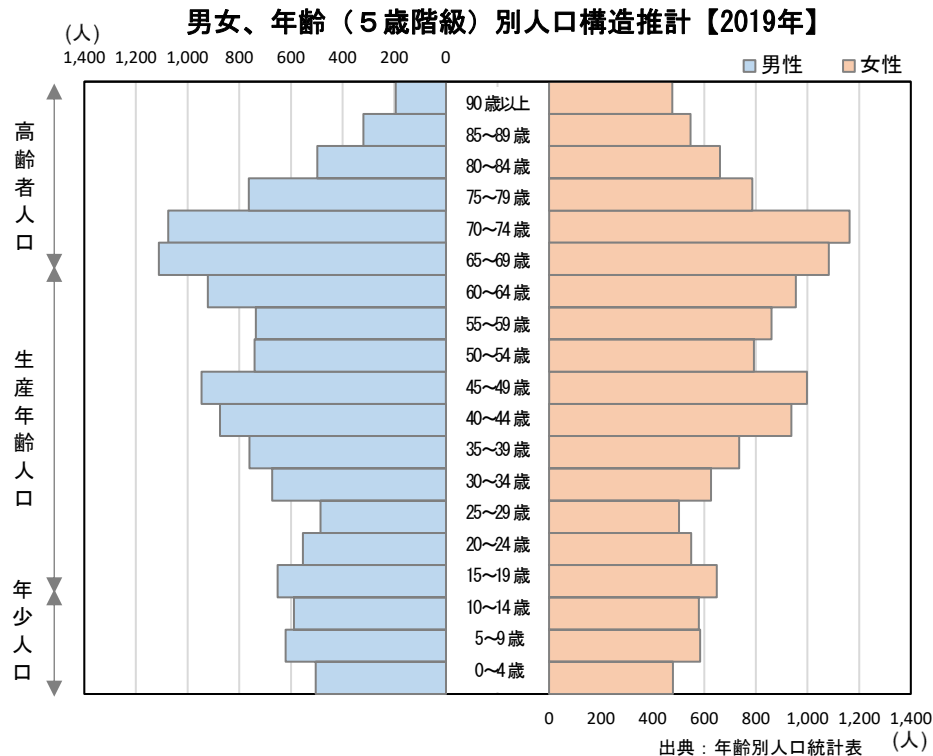


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計人口

(4) 人口ピラミッド 2019 年⇒2040 年

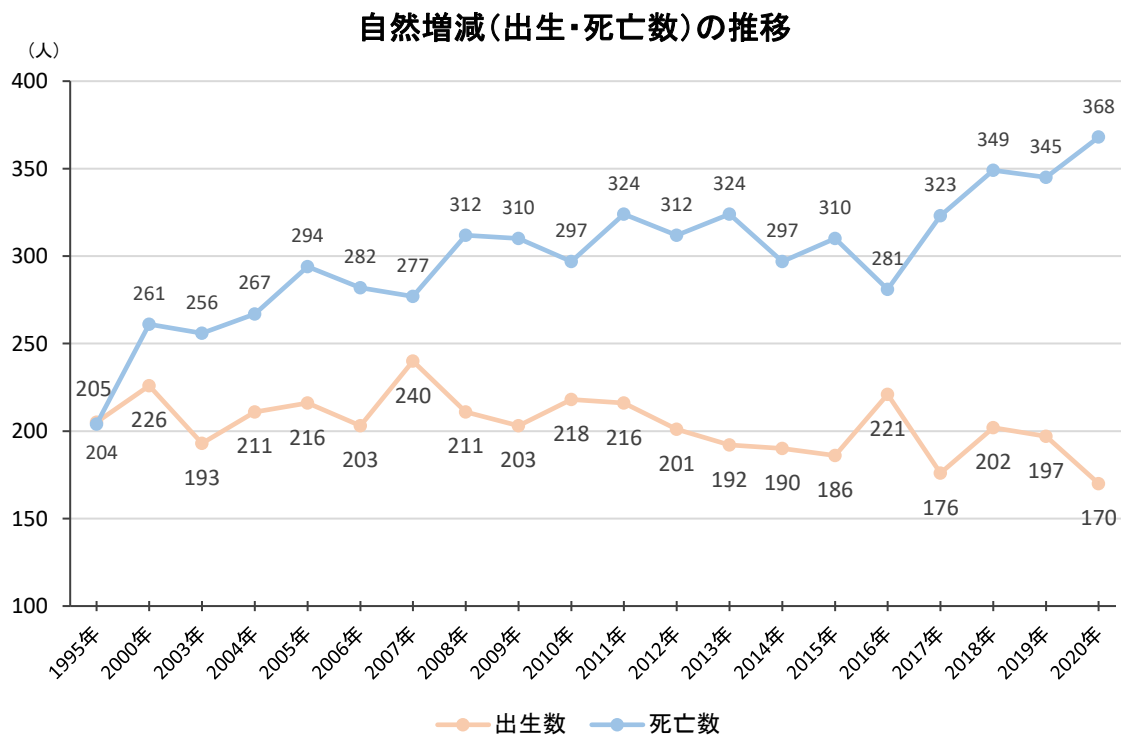
令和元(2019)年の人口構造における団塊ジュニア世代（45～49 歳）が令和 22(2040)年には、65 歳以上になり、高齢化率が大きく上昇することが予想されます。

年少人口（0～14 歳）が今後も減少し、人口ピラミッドが不安定な壺型に向かう見込みです。



(1) 自然増減(出生数・死亡数)

本町の人口の自然増減は、平成 7(1995)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減が続いています。特に、近年は死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減が顕著になっています。



出典：香川県人口移動調査報告

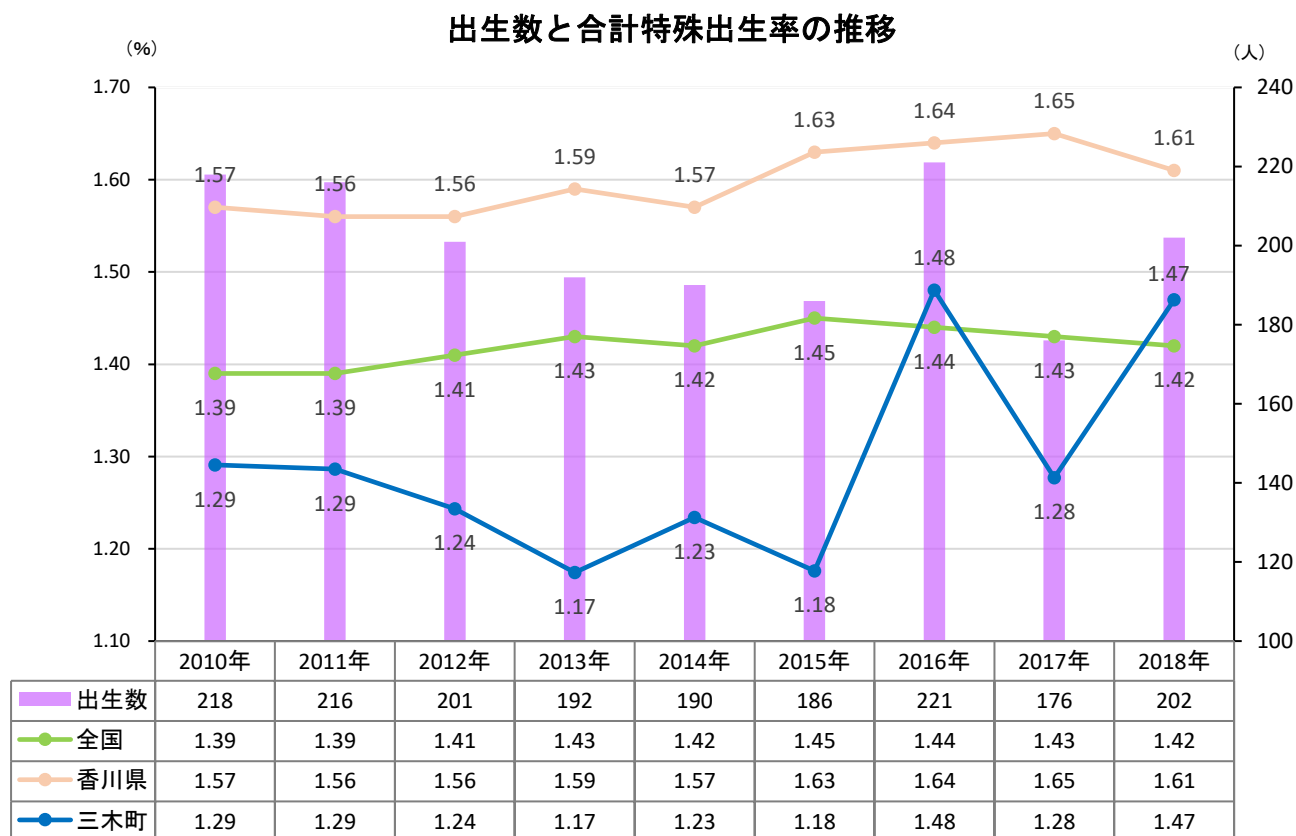
【自然増減数】

1995 年	2000 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年
1	-35	-78	-79	-37	-101	-107	-79	-108
2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
-111	-132	-107	-124	-60	-147	-147	-148	-198

(2) 出生数と合計特殊出生率

合計特殊出生率は、香川県平均を下回っておりますが、全国平均と比較すると、近年は、全国の推移を上回る傾向にあります。

出生数は、200 人/年で概ね推移しています。



出典：厚生労働省人口動態統計・三木町独自推計

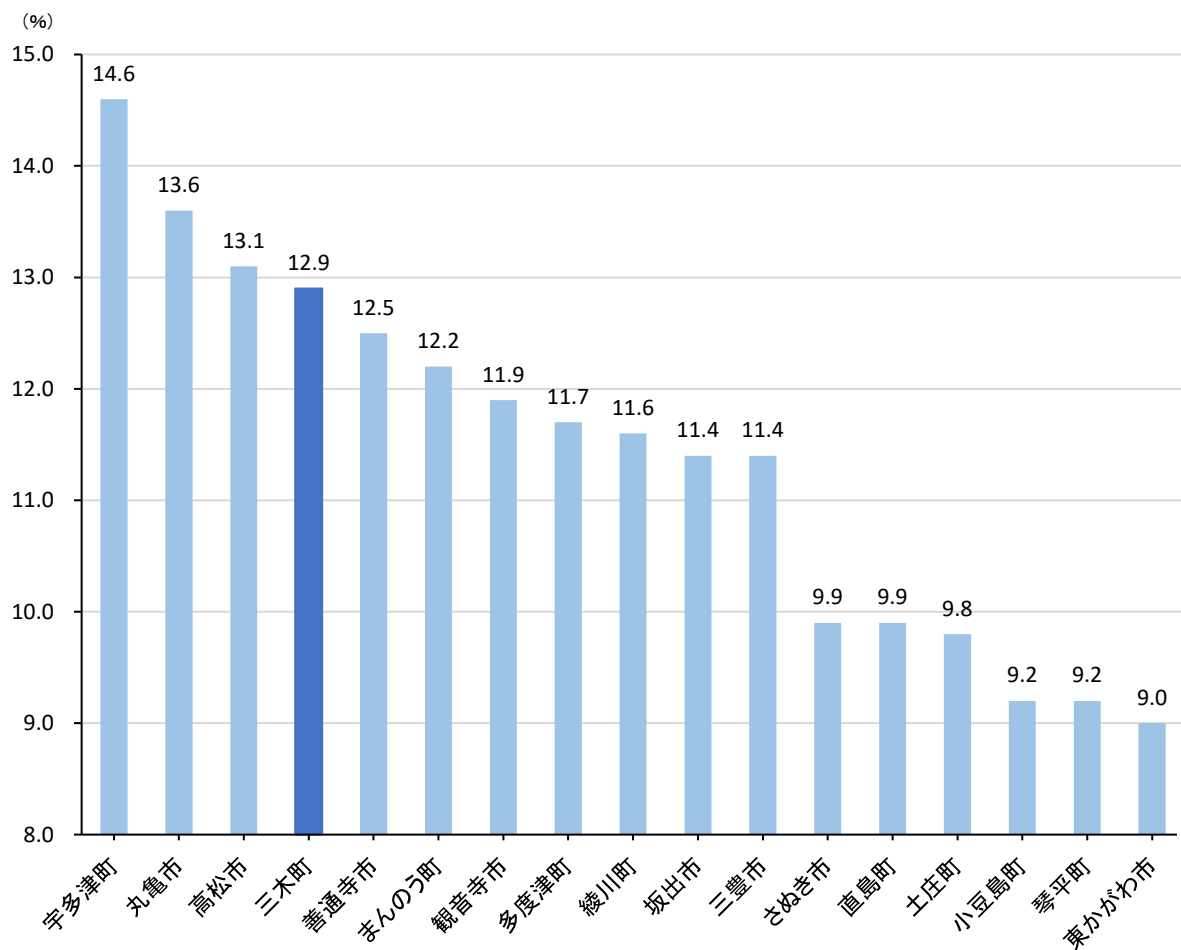
※合計特殊出生率：1 人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均数。

15 歳から 49 歳の女性について、5 歳階級別の出生率を算出し、さらに階級分を合計して算出。

(3) 市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合

県内の市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合は、県下でも上位です。今後も、子育て世代から選ばれ、安心して子どもを産み育てることのできるまちづくりを推進します。

市町別の総人口に占める 0 歳から 15 歳までの割合（令和元年）

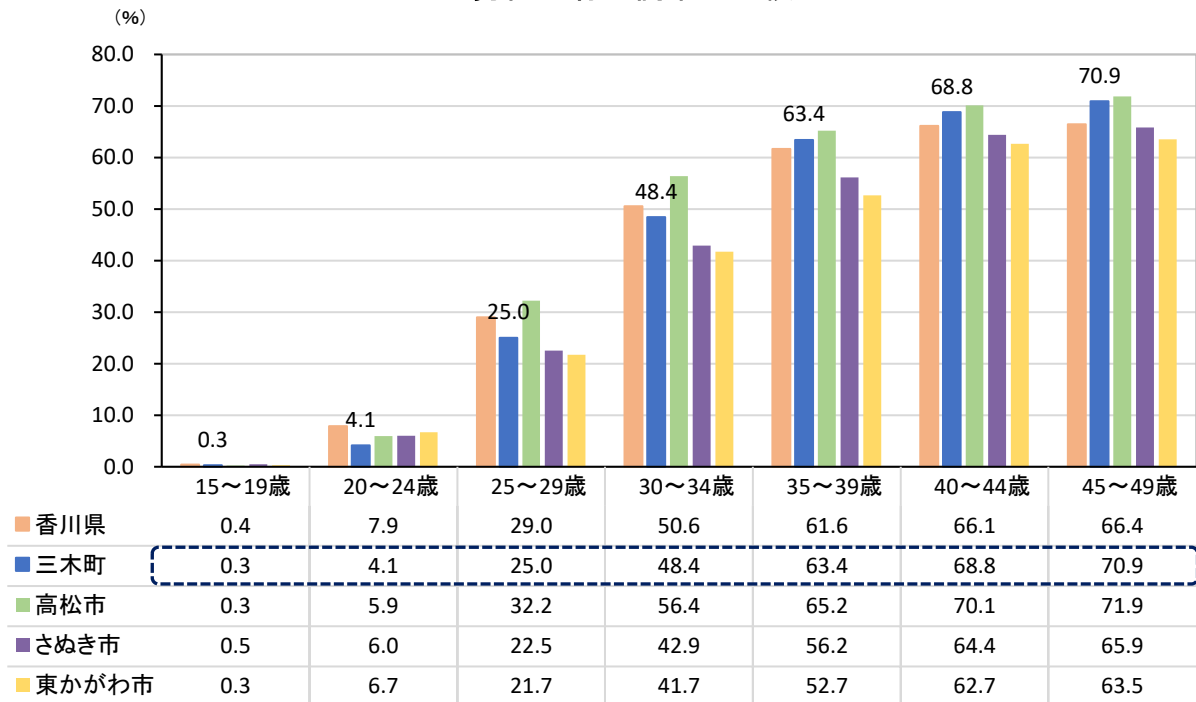


出典：香川県人口移動調査報告

(4) 男女別有配偶率

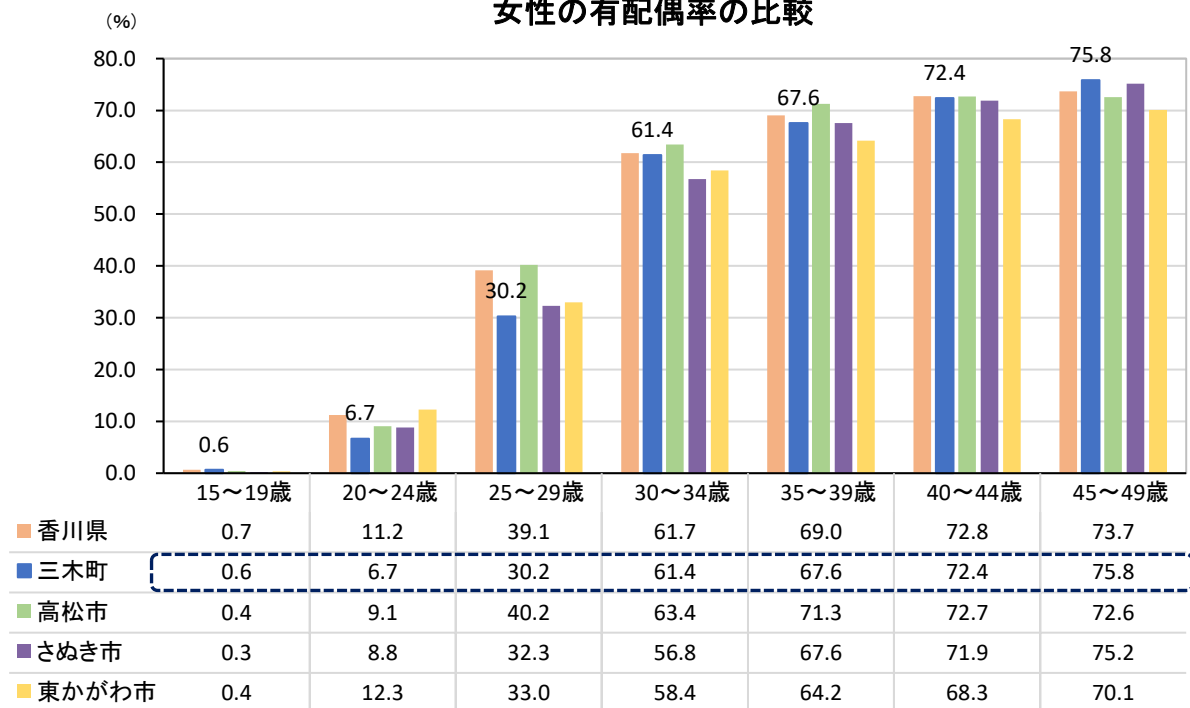
本町の男女の有配偶率の特徴として、20歳から34歳の若い世代において、香川県の平均を下回る傾向にあります。

男性の有配偶率の比較



出典：平成27年国勢調査

女性の有配偶率の比較

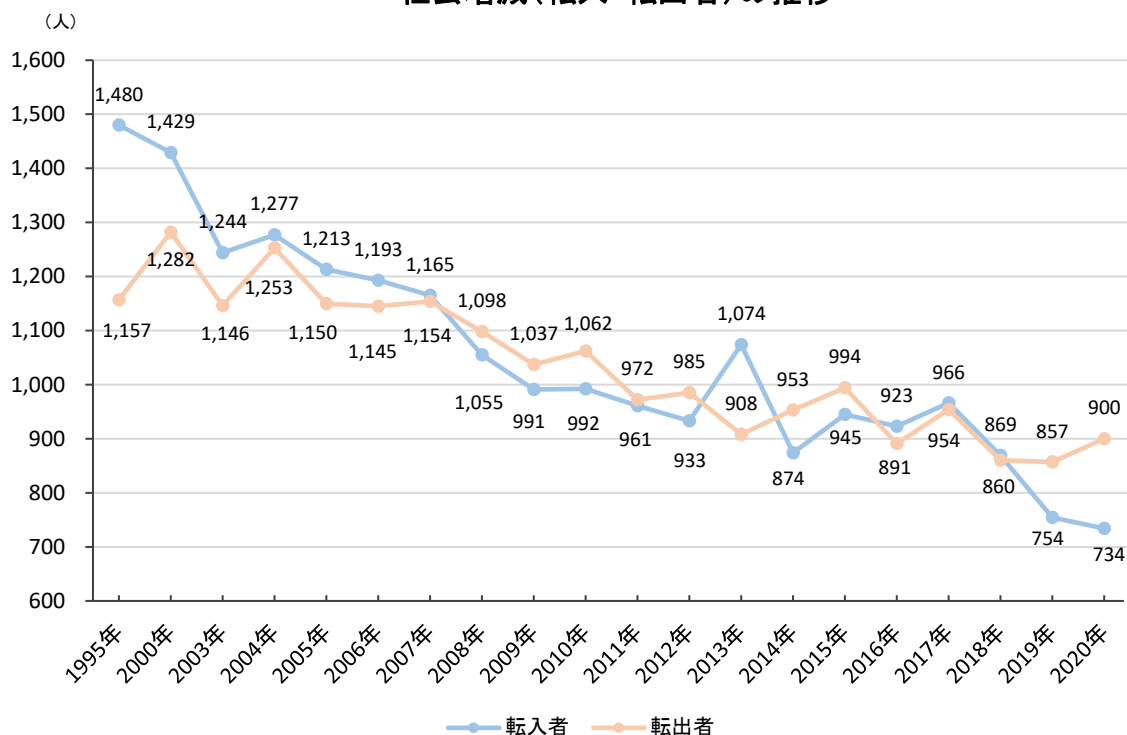


出典：平成27年国勢調査

(1) 社会増減(転入者・転出者数)

本町の人口の社会増減は、平成19(2007)年までは転入超過で、平成20(2008)年から平成24(2012)年までは転出超過が続いています。なお、平成25(2013)年は一時的に大きく転入超過となったものの、その後は転出超過の傾向にあります。

社会増減(転入・転出者)の推移



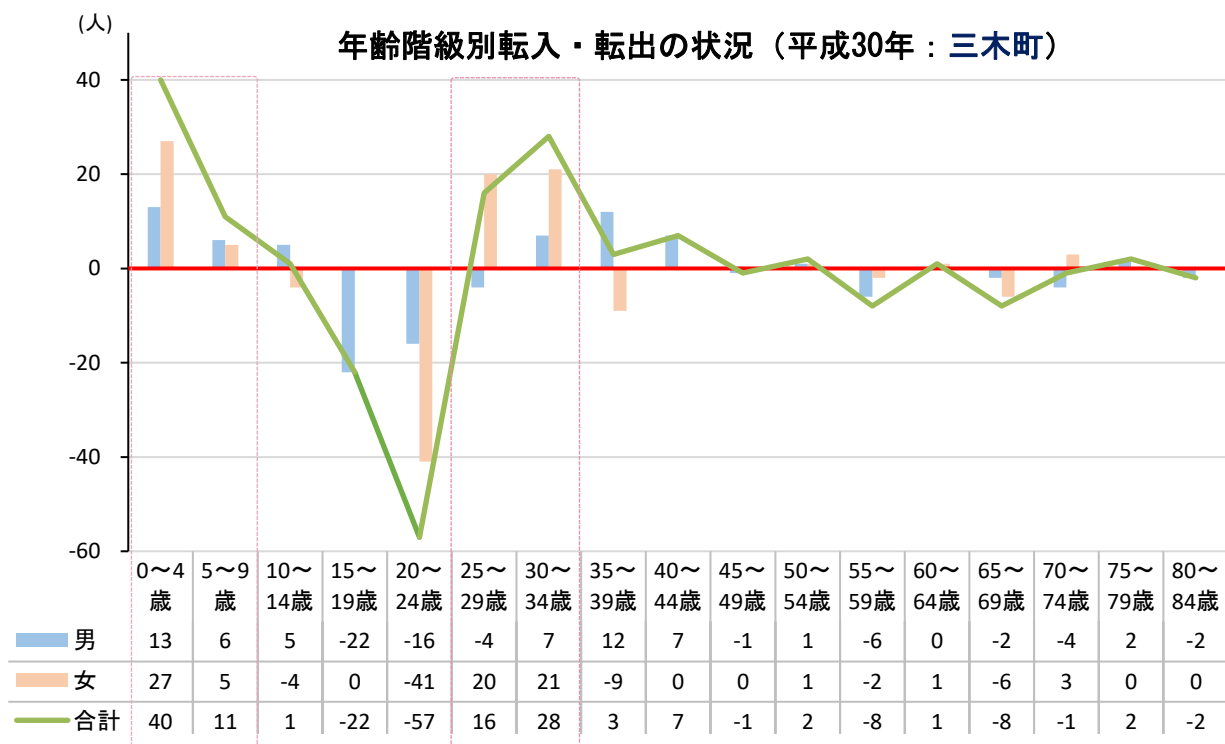
出典：香川県人口移動調査報告

【社会増減数】

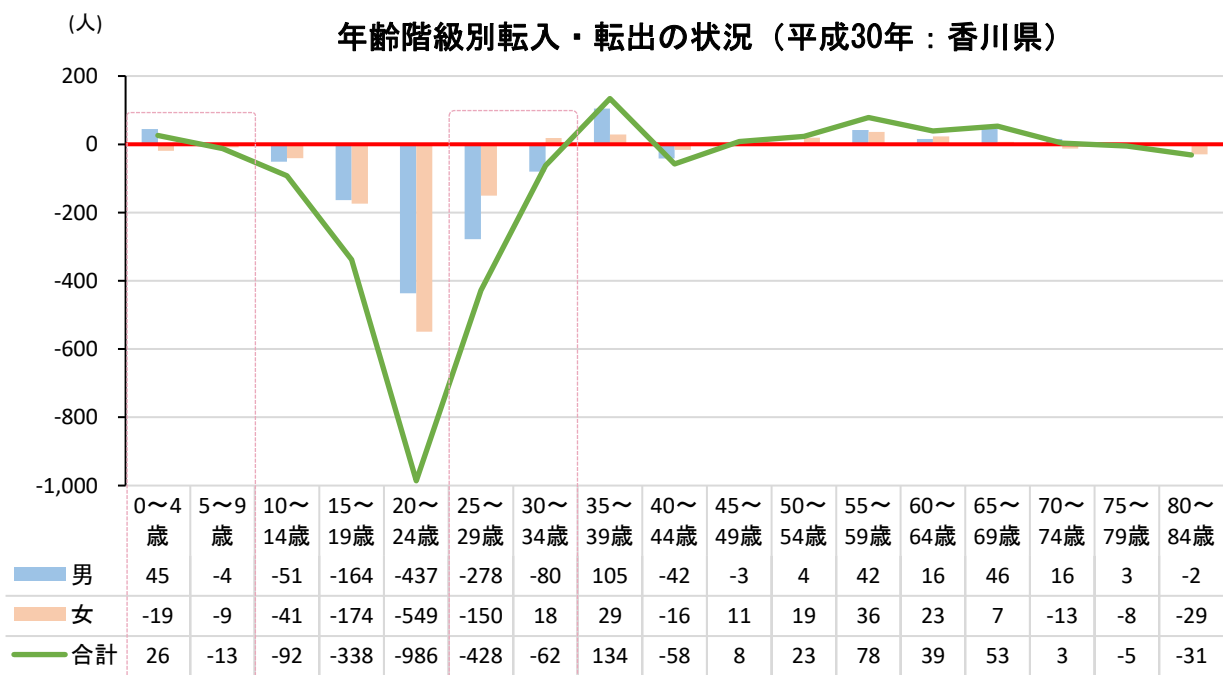
1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
323	147	63	48	11	-43	-46	-70	-11
2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
-52	166	-79	-49	32	12	9	-103	-166

(2) 年齢階級別の転入者・転出者数

本町の年齢階級別転入・転出状況は、0歳から9歳と25歳から34歳の階級で転入者が多い傾向にあります。一方で、15歳から24歳までの階級では、男女ともに転出超過が見られ、社会増減に影響を与えている状況です。



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

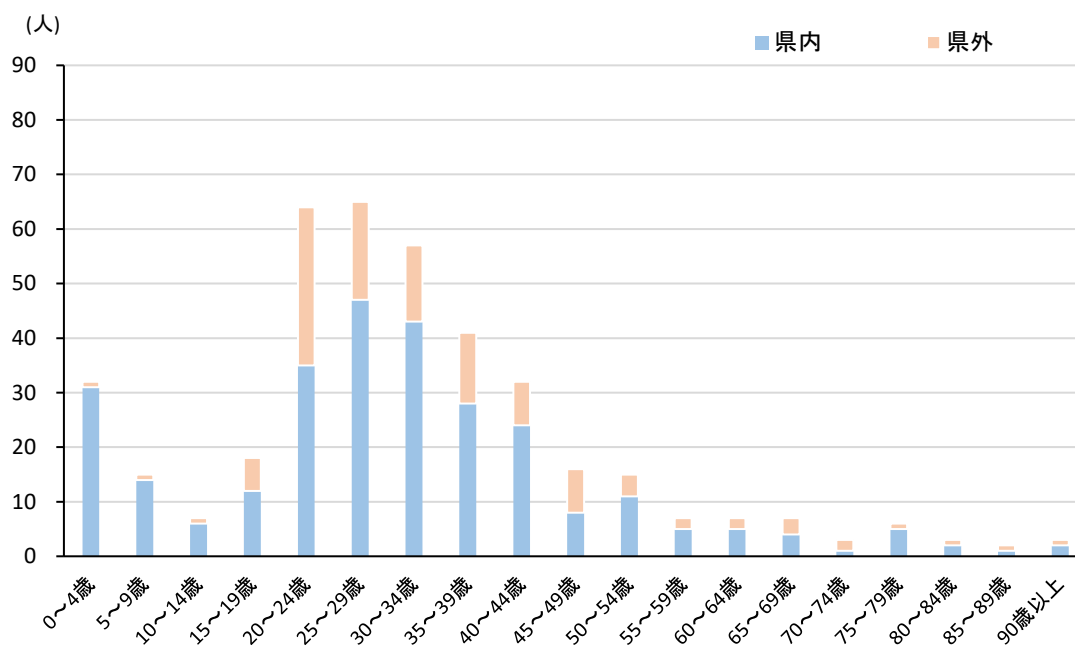


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(3) 転入状況(男女別・年齢階級別・県内外別)

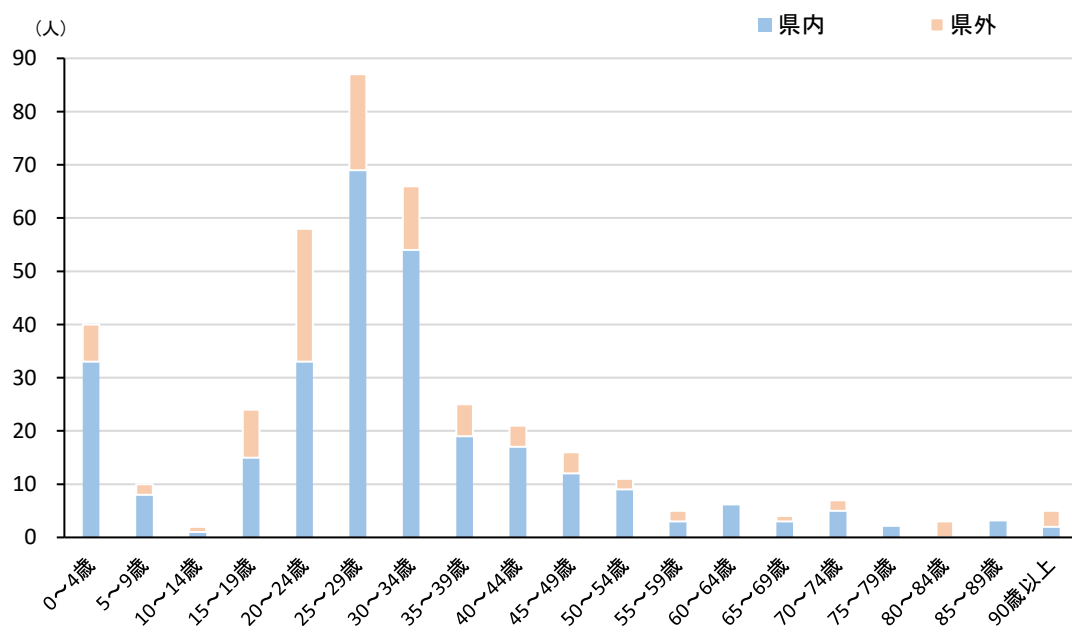
本町への転入状況は、男女とも0歳から4歳までの階級と20歳代・30歳代が多くなっています。転入元としては、県内からの転入が多く、ほとんどの階級で半数を超えています。

男性の年齢階級別転入状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

女性の年齢階級別転入状況（平成30年）

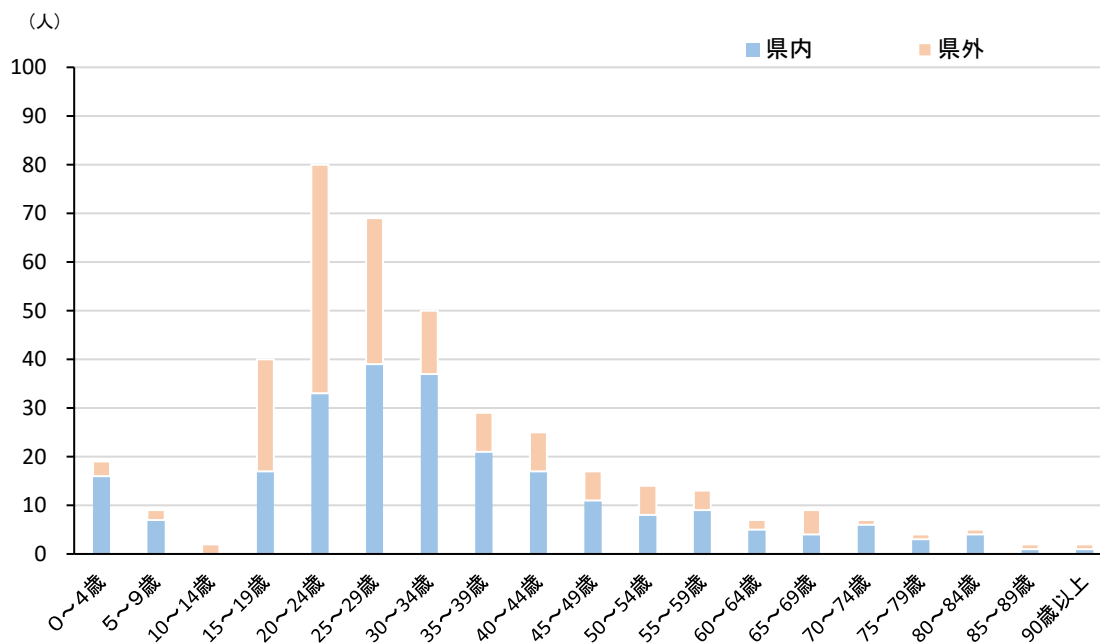


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(4) 転出状況(男女別・年齢階級別・県内外別)

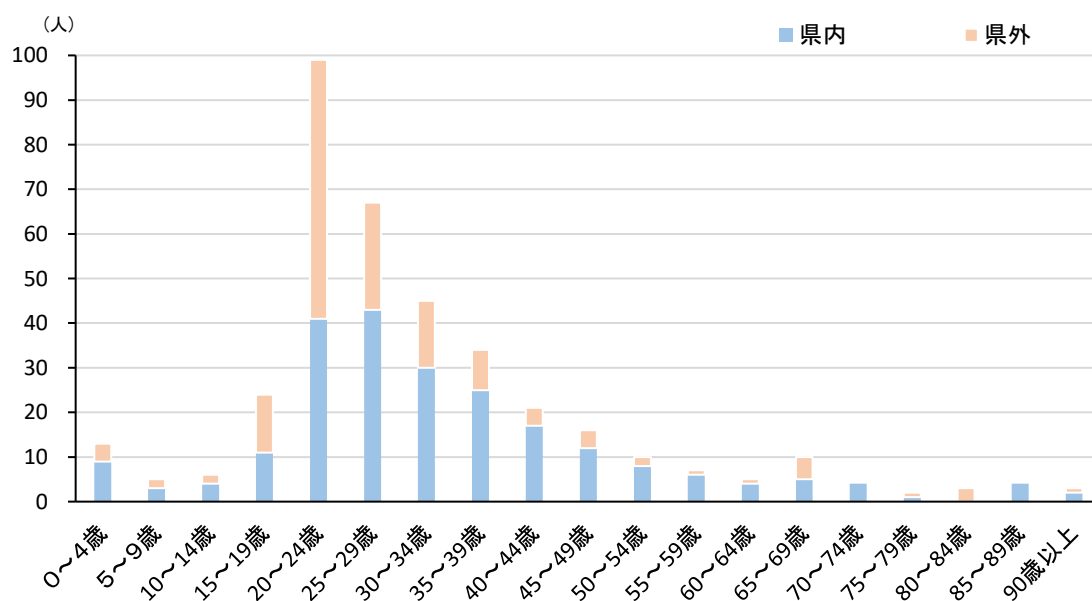
本町からの転出状況は、男女とも20歳代が多く見られます。転出先としては、20歳から24歳までの階級を除き、県内での移動が多く見られます。

男性の年齢階級別転出状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

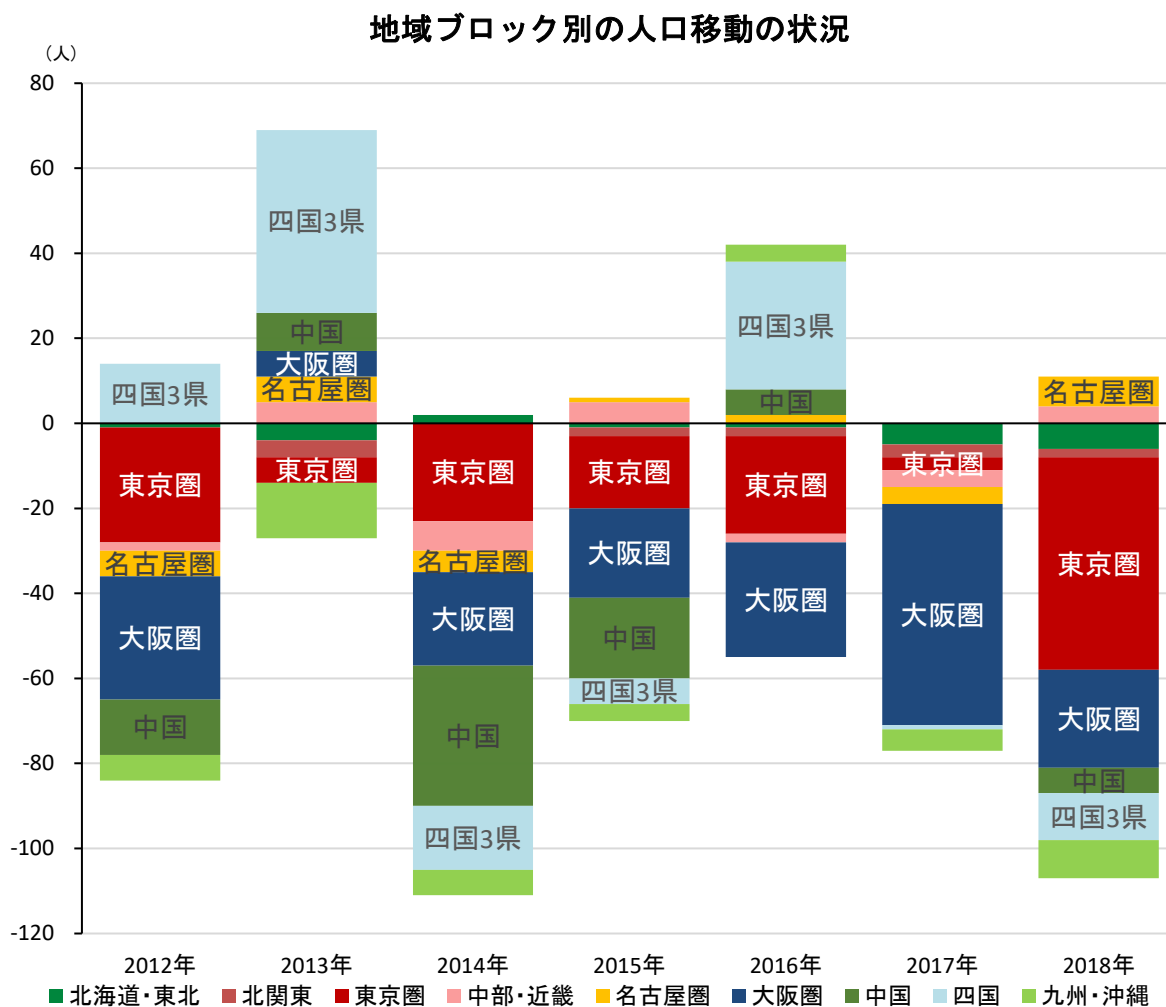
女性の年齢階級別転出状況（平成30年）



出典：総務省住民基本台帳人口移動報告

(5) 地域ブロック別の人口移動

地域ブロック別の人口移動の状況は、東京圏・大阪圏への転出超過が目立ちます。このことが、本町の社会減に影響を及ぼしていることが考えられます。



北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

中部・近畿：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国3県：徳島県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

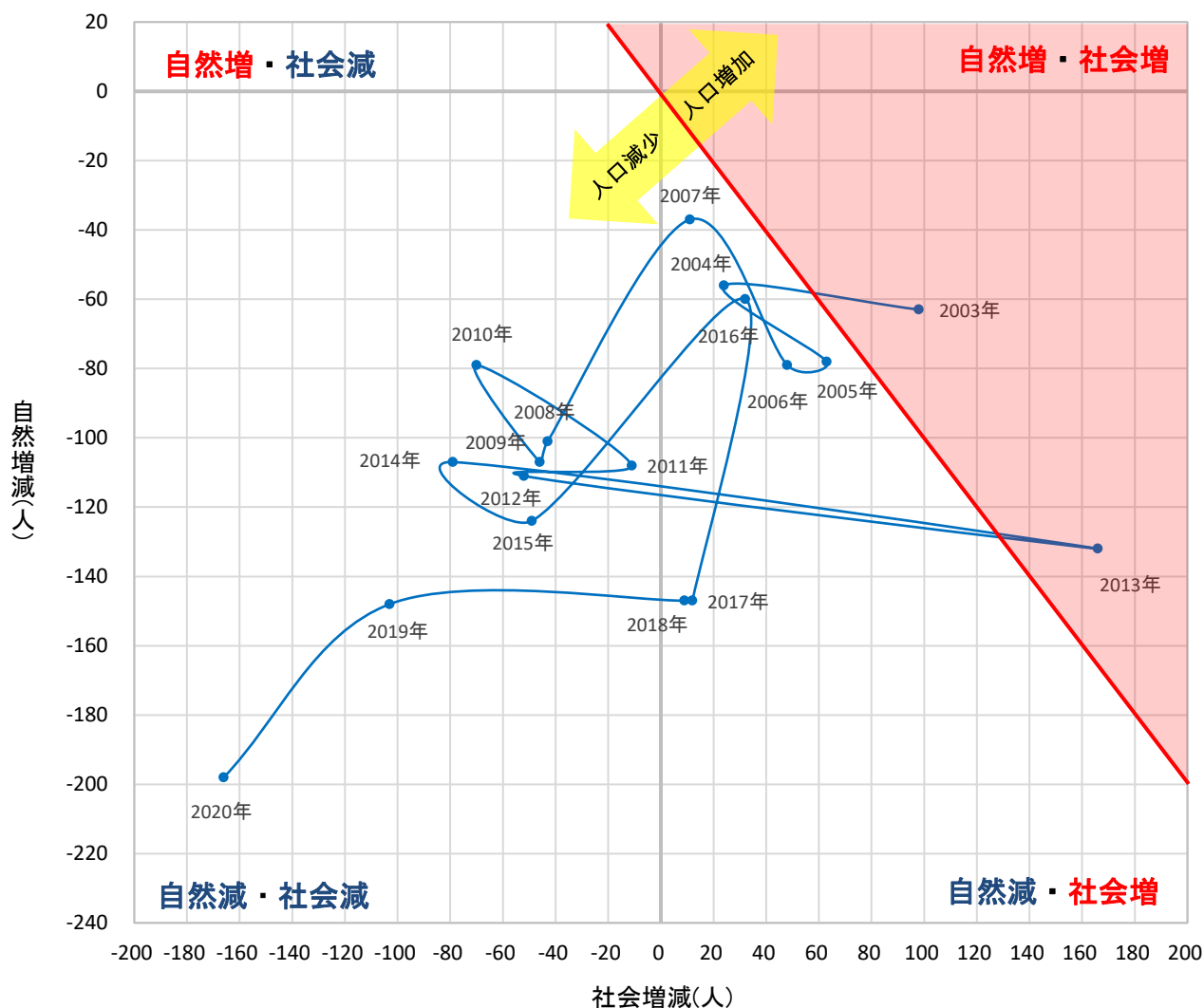
(6) 年別人口増減の状況

下記のグラフは、縦軸を自然増減、横軸を社会増減として、時系列に本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を表しています（赤斜線の右側が、人口の増加を表します。）。

自然増減は、継続的に自然減が続いており、死亡数が出生数を上回っています。

社会増減は、平成15(2003)年から平成19(2007)年まで社会増が続き、平成20(2008)年から平成24(2012)年まで社会減となっています。平成25(2013)年に大幅に社会増となり、一時的に「人口増」となりましたが、平成26(2014)年、平成27(2015)年及び令和元(2019)年、令和2(2020)年は、社会減となりました。

自然増減と社会増減の影響（平成17年～令和2年）

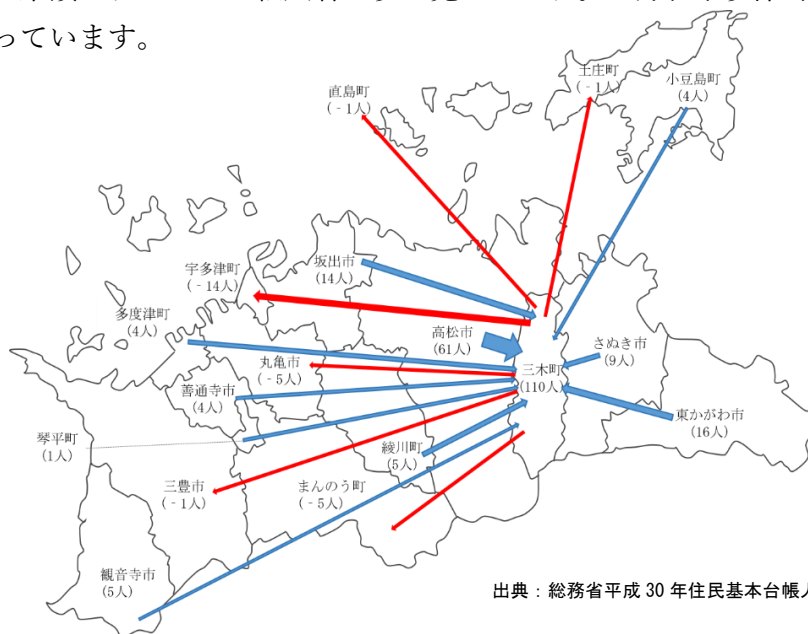


出典：総務省住民基本台帳人口移動報告、香川県人口移動調査

(7) 県内市町の人口移動状況

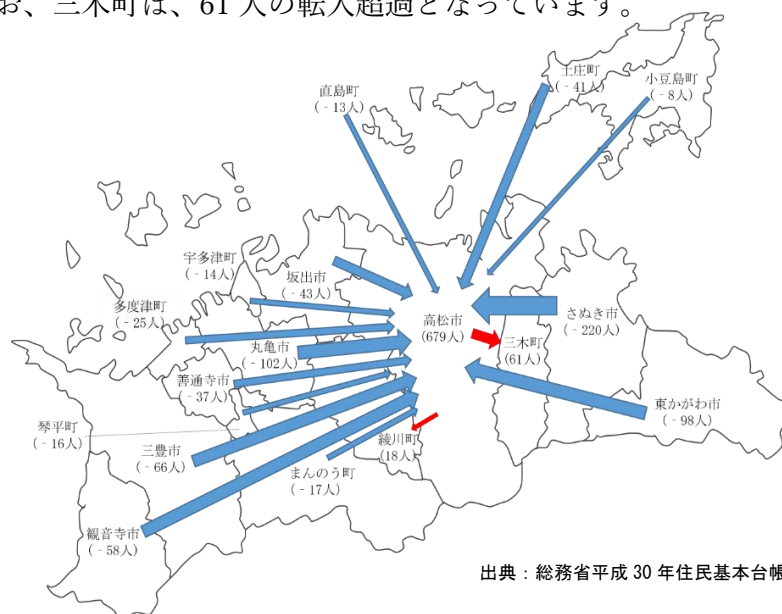
三木町を中心とした人口移動状況

県内市町間の移動状況を見ると、三木町は110人の転入超過となっており、高松市をはじめとした東讃エリアからの転入者が多く見られます。一方、宇多津町へ14人の転出超過となっています。



高松市を中心とした人口移動状況

県内市町の人口移動状況のうち、三木町と綾川町のみが高松市からの転入超過となっています。なお、三木町は、61人の転入超過となっています。

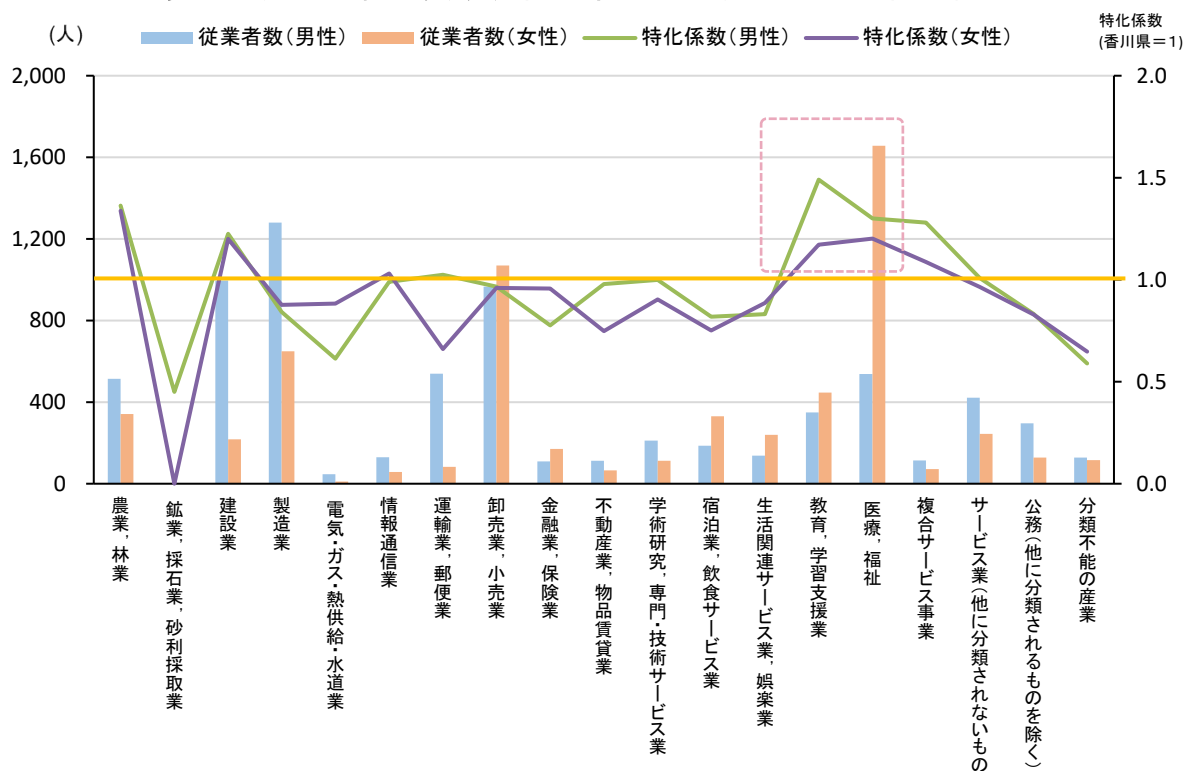


(1) 産業別の就業状況

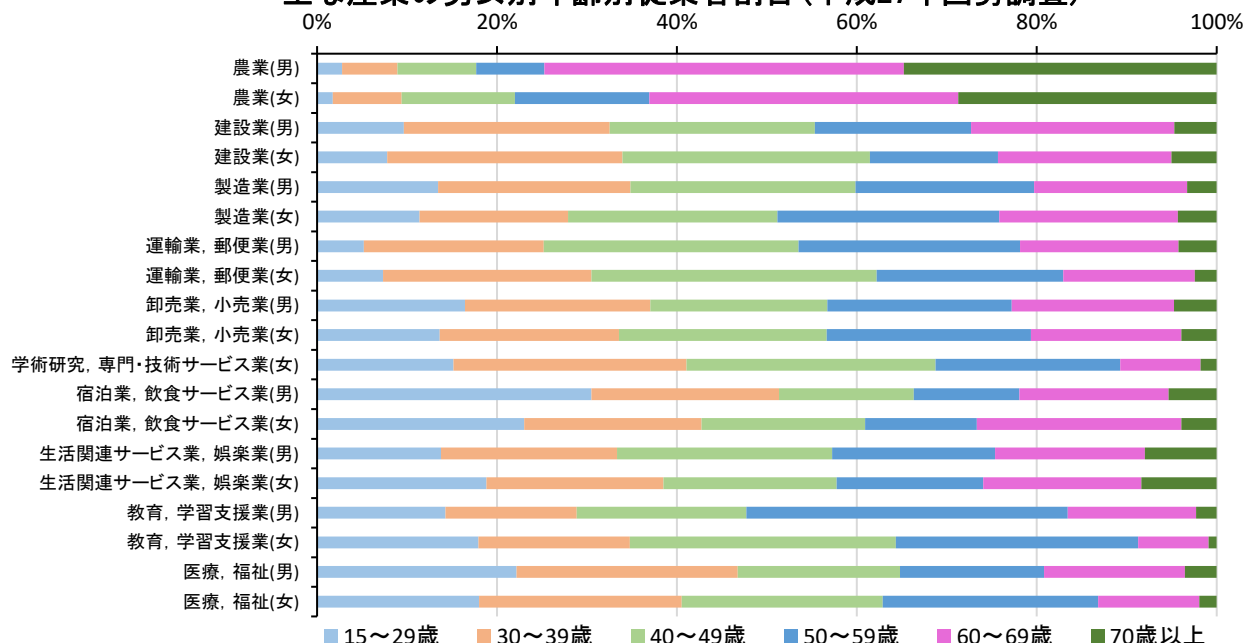
産業別の従業者数を見ると、男性は建設業、製造業、卸売業・小売業が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉への従業者が多い傾向にあります。

また、本町の産業別従業員数の割合を香川県の産業別従業員数の割合で除した特化係数を見ると、男女ともに、農業、教育・学習支援業、医療・福祉に従事する割合が高い傾向となっています。

男女別産業別従業員数、香川県との比較(平成27年国勢調査)

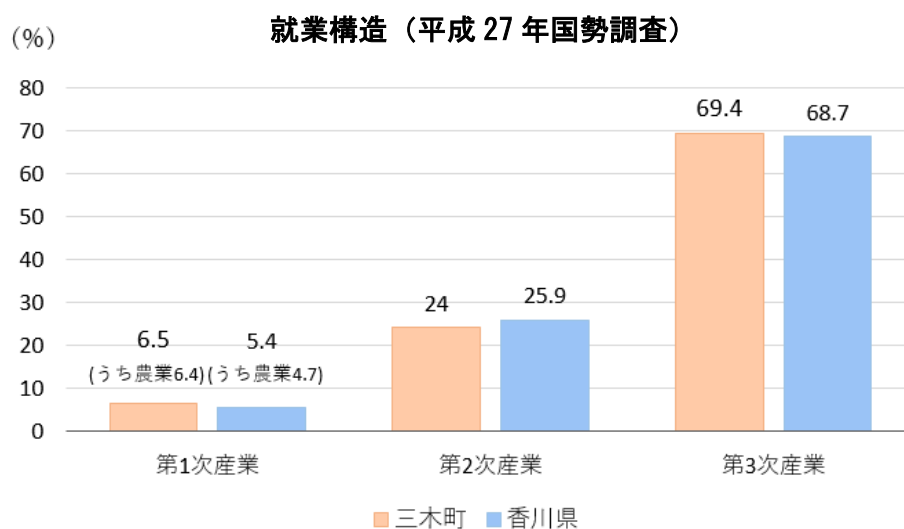


主な産業の男女別年齢別従業者割合(平成27年国勢調査)

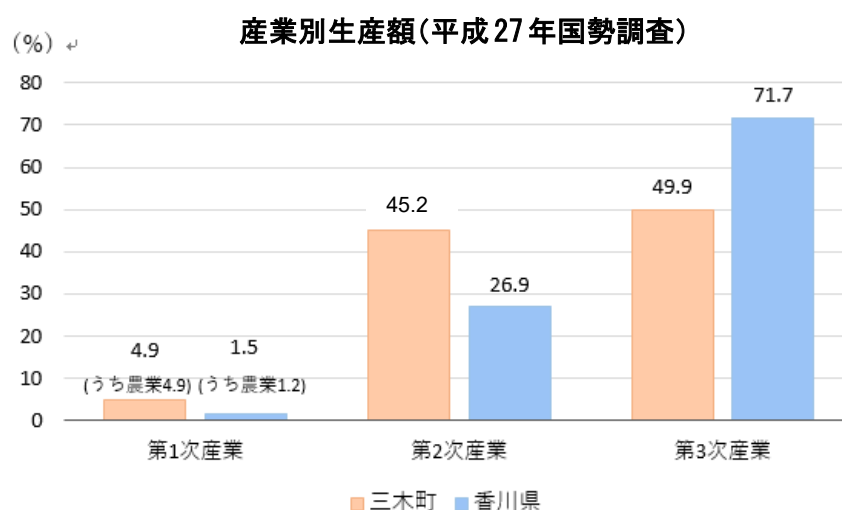


(2) 就業構造と産業別生産額

本町の産業別の就業構造を見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに、県内平均と同水準である。しかし、下のグラフ、産業別生産額を見ると、第2次産業の生産額の割合が、県内平均を大きく上回っています。本町の第2次産業は、従業員1人当たりが生み出す生産額が高く、効率的な経営が行われていることが伺えます。



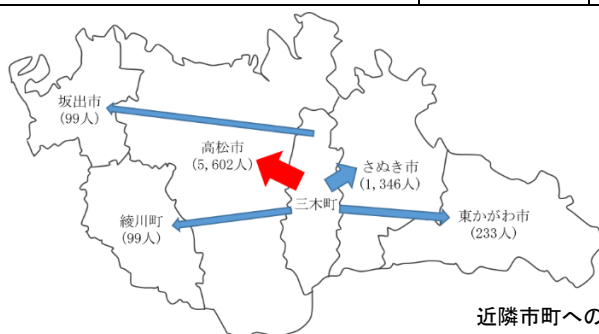
区分	第1産業	左のうち農業	第2次産業	第3次産業
三木町	6.5% (856人)	6.4% (844人)	24.0% (3,145人)	69.4% (9,087人)
香川県	5.4%	4.7%	25.9%	68.7%



区分	第1産業	左のうち農業	第2次産業	第3次産業
三木町	4.9% (31億円)	4.9% (31億円)	45.2% (290億円)	49.9% (320億円)
香川県	1.5%	1.2%	26.9%	71.7%

三木町から近隣市町への通勤・通学状況（平成 27 年国勢調査）

区分	市町	就業者(人)	市町	通学者(人)
三木町から近隣市町への 通勤・通学状況(15 歳以上)	高松市	5,602	高松市	532
	さぬき市	1,346	さぬき市	161
	東かがわ市	233	宇多津町	17
	坂出市	99	善通寺市	13
	綾川町	99	東かがわ市	8
	その他	166	その他	15
	合 計	11,225	合 計	1,411
町内に住み町内で就業・通学する者	三木町	3,680	三木町	665



近隣市町への通勤状況

本町に常住する就業者の通勤先として最も多いのは高松市であり、全体の 50% となっています。通学者も同様に高松市に通学する方が最も多い傾向にあります。

近隣市町から三木町への通勤・通学状況（平成 27 年国勢調査）

区分	市町	就業者(人)	市町	通学者(人)
近隣市町から三木町への 通勤・通学状況(15 歳以上)	高松市	3,265	高松市	393
	さぬき市	1,207	さぬき市	128
	東かがわ市	257	東かがわ市	18
	丸亀市	57	丸亀市	9
	綾川町	54	坂出市	8
	その他	122	その他	12
	合 計	8,642	合 計	1,233
町内に住み町内で就業・通学する者	三木町	3,680	三木町	665



三木町への通勤状況

三木町への通勤状況は、高松市が 3,265 人と最も多く、次いでさぬき市、東かがわ市となっています。通学者も同様に高松市からの通学者が 393 人と最も多い状況です。

(1) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや地域経済、行政運営など様々な場面で影響を与えます。社人研推計のままで将来人口が推移した場合を仮定して、本町において想定される影響の一例を以下のように整理します。

■ 日常生活への影響

分野	影響内容
地域・世帯	- i 核家族化の進行で、世帯構成員間の支え合いの機能の低下 - ii 空き家の増加に伴い、防犯・景観上の問題が生じる - iii 近隣住民との関係性（つながり）の希薄化 - iv 地域の行事や伝統芸能をつなぐ後継者が不足
日常生活	v スーパー・商店などがなくなり、買い物が不便になる
交通	vi バスの減便・公共交通の路線廃止などが発生
子育て環境	vii 保育園・幼稚園・小学校の統廃合が進行する

■ 産業・地域経済への影響

分野	影響内容
産業	- i 農業などを中心に担い手の高齢化と担い手不足が生じる - ii 生産や消費の規模が縮小する
雇用	- iii 中小企業などの後継者が不足する - iv 地域企業の人材が不足する

■ 行財政への影響

分野	影響内容
税収・財政	- i 税収が減少する - ii 社会保障費の増大によって支出が増加する
公共施設	- iii 利用者の減少による公共施設の利用縮小が行われる - iv 施設の老朽化に伴う維持管理費の増加

(2) 将来人口の推計

将来に与える影響をできる限り抑えるため、人口減少に歯止めをかける施策を展開し、「合計特殊出生率の向上」及び「社会移動の現状維持」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するか比較するため、以下の2つのパターンによる人口推計を行いました。

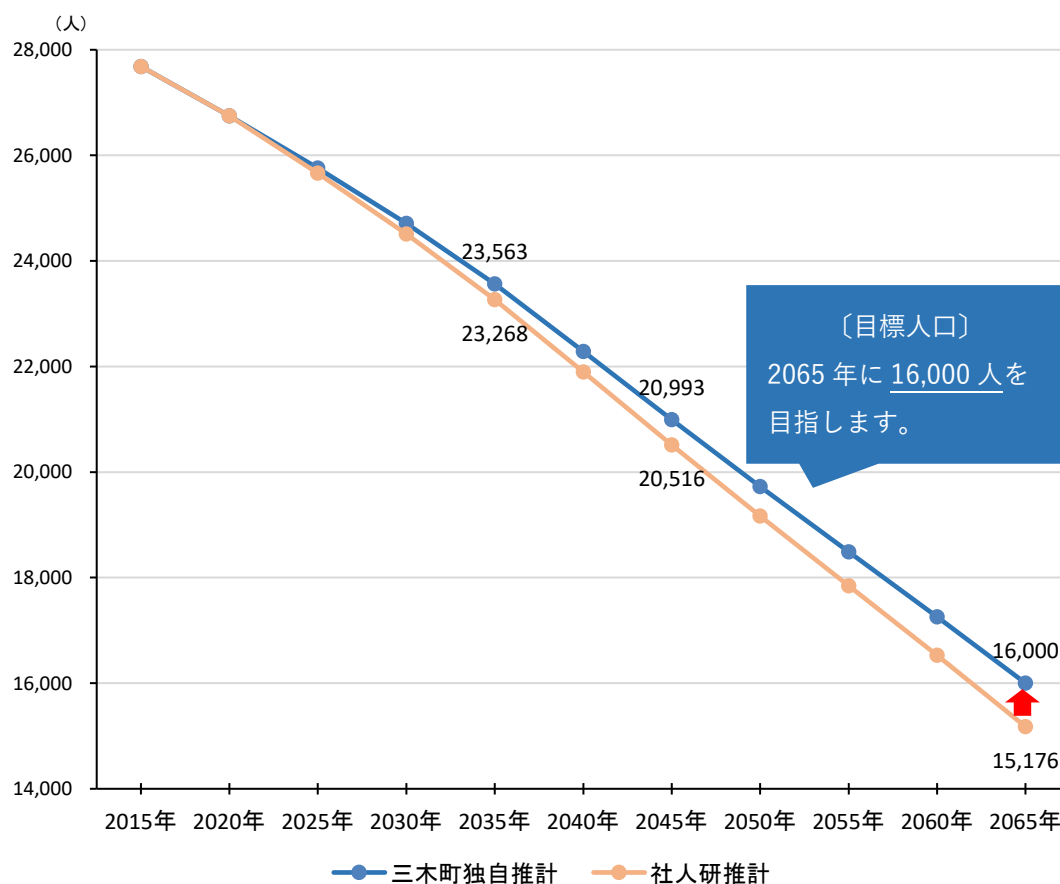
■ パターン1 三木町独自推計:16,000人ビジョン

移動率：平成22(2010)年と平成27(2015)年の2点間の人口動態が
令和47(2065)年まで同水準で継続すると仮定
合計特殊出生率：将来的に1.65程度まで上昇すると仮定

■ パターン2 社人研推計

移動率：平成22(2010)年と平成27(2015)年の2点間の人口動態が
令和47(2065)年まで同水準で継続すると仮定
合計特殊出生率：1.47程度で推移すると仮定

三木町の将来人口の見通し

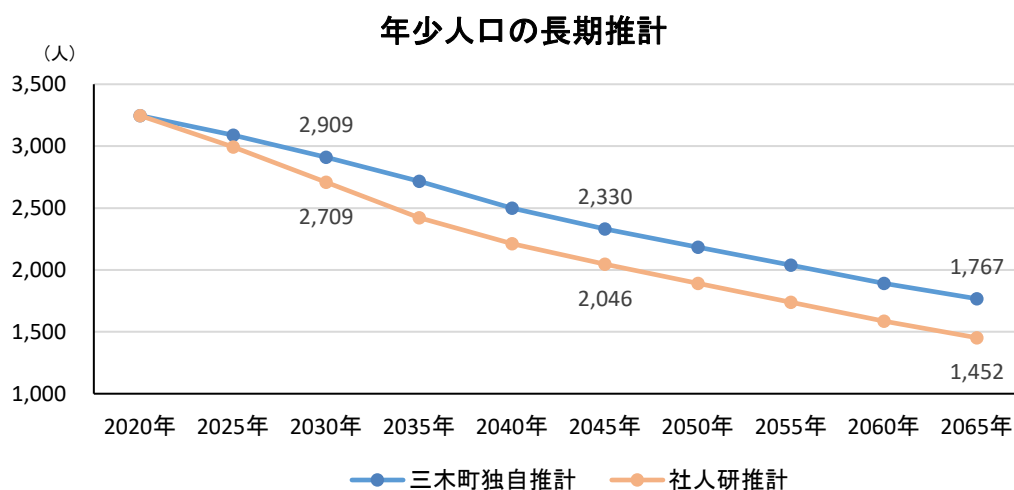
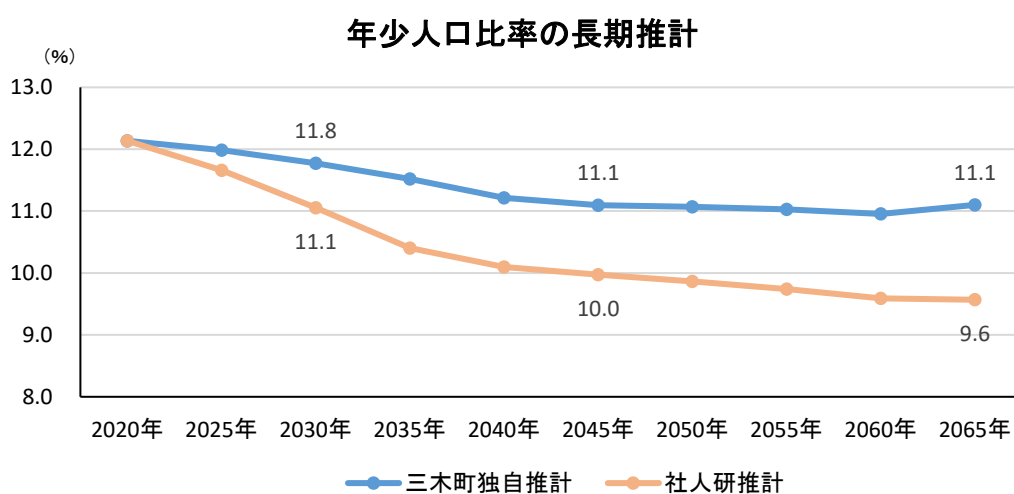


(3) 年齢3区分別人口推計の比較

前頁の三木町の将来人口の見通しについて、年齢3区分別の比較を行い、目標が達成されたとき、本町の人口構成にどのような変化が見られるか整理します。

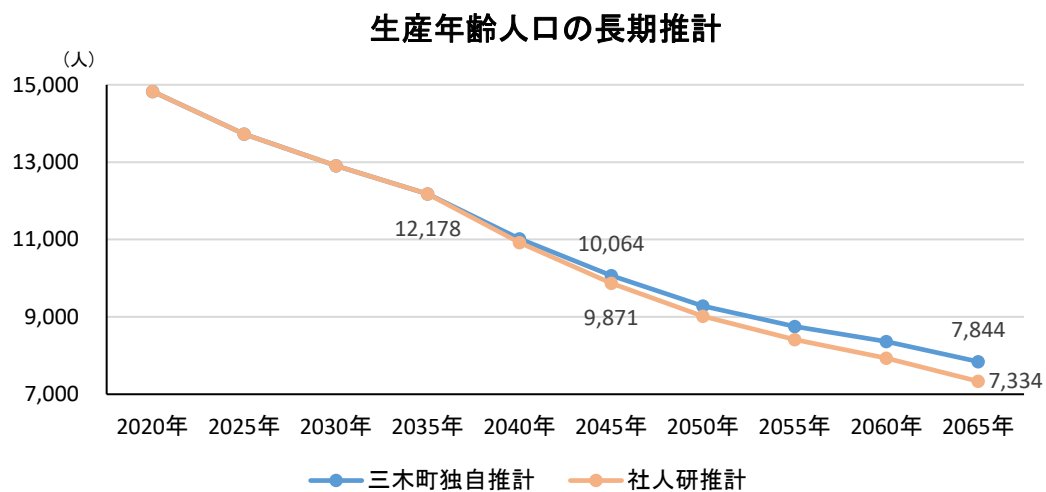
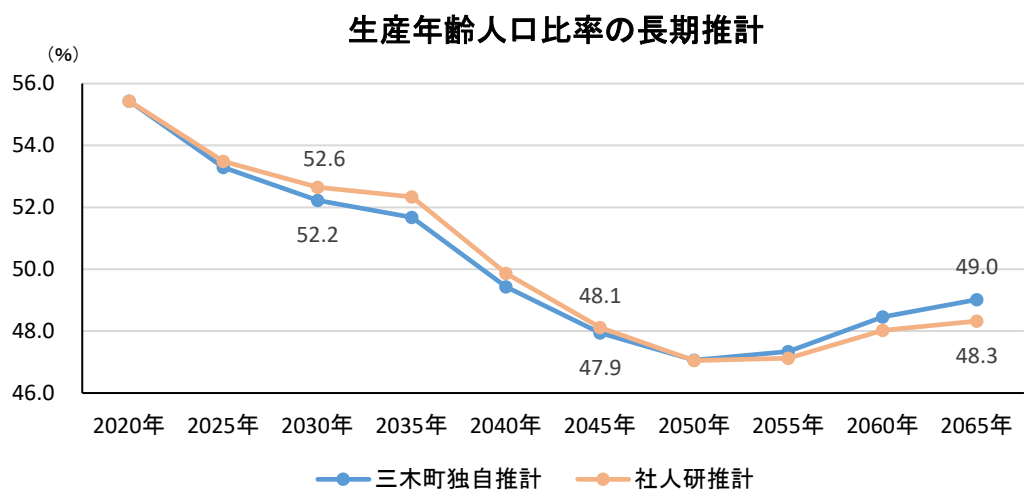
■ 年少人口（0～14 歳）

社人研推計では、年少人口比率は緩やかに減少し続け、令和 47（2065）年に 9.6%まで減少します。一方、三木町独自推計では、令和 27（2045）年まで減少しますが、そこから横ばいが続きます。



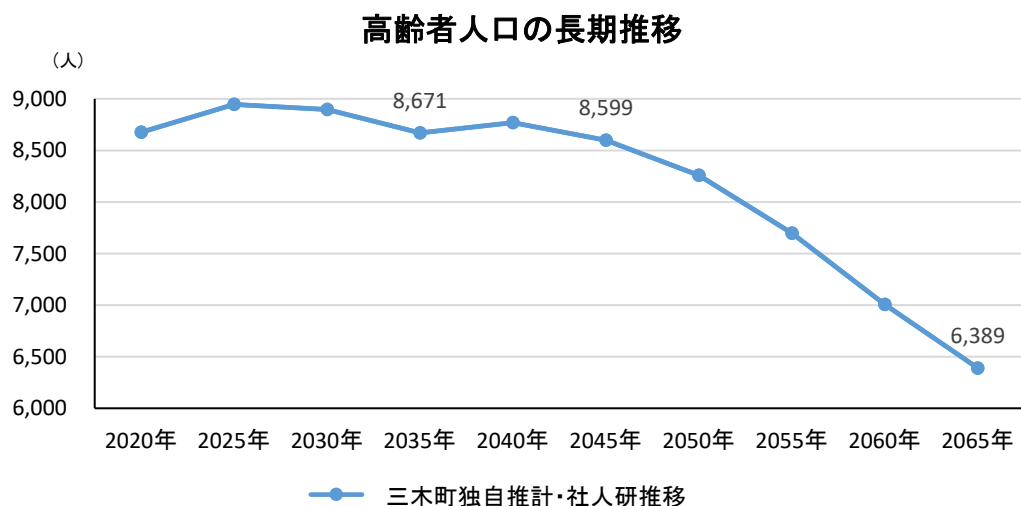
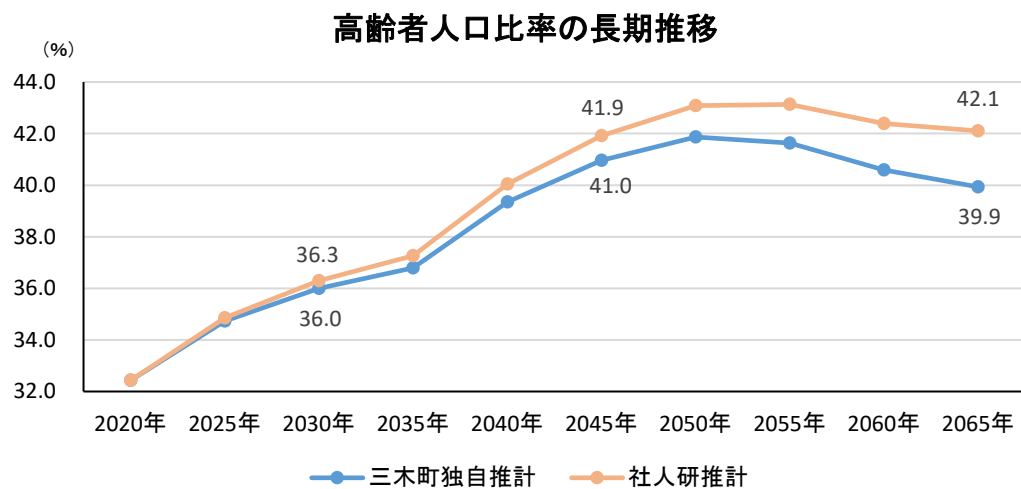
■ 生産年齢人口（15～64 歳）

生産年齢人口比率のグラフは、同じような形状をしています。令和47(2065)年では、三木町独自推計が社人研推計を0.7ポイント上回ります。生産年齢人口そのもので見ると、令和47(2065)年に三木町独自推計の方が、510人の増加となります。



■ 高齢者人口（65 歳以上）

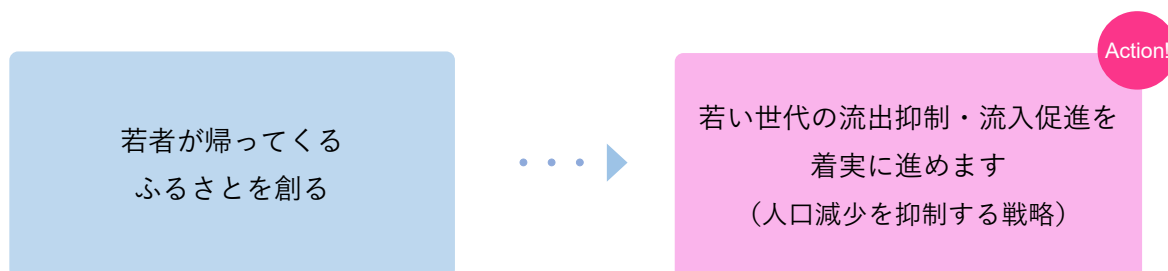
高齢者人口比率は、年少人口・生産年齢人口比率とは異なった傾向を示し、両者ともに緩やかに上昇したあと、減少に転じます。両者の差は、令和 32（2050）年から徐々に広がり、令和 47（2065）年には 2.2 ポイントまで拡大します。一方、高齢者人口は、三木町独自推計と社人研推計は同じ推移を示しています。なお、高齢者人口が同じ推移に関わらず、高齢者人口比率が異なるのは、三木町独自推計の人口全体に占める年少人口と生産年齢人口の比率が高いこと示します。



(4) 目指すべき将来の方向

■ 若い世代の流出抑制と流入促進

本町の年齢別の人口移動（P.10）を見ると、25 歳～34 歳の転入者は多く見られますが、15 歳～24 歳については、転出者が多く見られることが分かります。これは、大学などへの進学または就職による転出の影響が大きいと考えられます。つまり、三木町の将来人口の目標値達成には、若い世代の転出を抑制する、または、進学や就職などで町外へ転出しても、いずれ帰ってきたいと思える「若者が帰ってくるふるさと」を目指した戦略が必要になります。



■ 持続可能な地域づくり

「しごと」も「ひと」も、その受け皿となる「まち」の体制が整っていないことには、うまく機能しません。都市機能と日常生活サービスなどの充実を図り、この町にずっと住み続けたいと思える「まち」としてどのように生き続けるのか、将来にわたって持続可能なまちづくりを続けるための戦略が必要です。



三木町 獅子舞

SHISHIMAI
PERFORMANCE
MIKI

